

「結果の概要」に参考数値として掲載している「実質研究費」の利用上の注意

科学技術研究調査の「結果の概要」には、賃金や物価などの価格変動を表す係数（以下「デフレーター」という。）で研究費を除した「実質研究費」を参考数値として掲載しており、デフレーターを作成する指数の一つとして、「毎月勤労統計」の賃金指数を用いています。

厚生労働省から「毎月勤労統計」の再集計値が公表されました（平成 31 年 1 月 23 日）が、「結果の概要」に参考数値として掲載している「実質研究費」は、再集計前の公表値を使用していますので、ご利用に当たっては注意が必要（注）です。

なお、公表された「毎月勤労統計」の再集計値（平成 27 年度基準賃金指数）から、再計算できる年度分（平成 28 年度及び 29 年度）の「実質研究費」は、次のとおりとなります。

（再計算前）

年 度	実 質 研 究 費		対前年	
	総 額 (億円)	自然科学	度 比 (%)	自 然 科 学
平成 28 年度	185 694	171 726	-2.0	-2.0
29	188 936	175 106	1.7	2.0

参考 平成29年度研究主体別デフレーター（平成27年度=100）

総合	100.8	（自然科学のみ100.8）
企業	100.8	（自然科学のみ100.8）
非営利団体・公的機関	100.7	（自然科学のみ100.7）
大学等	101.0	（自然科学のみ100.9）

（再計算後）

年 度	実 質 研 究 費		対前年	
	総 額 (億円)	自然科学	度 比 (%)	自 然 科 学
平成 28 年度	185 507	171 567	-2.1	-2.1
29	188 901	175 083	1.8	2.0

参考 平成29年度研究主体別デフレーター（平成27年度=100）

総合	100.8	（自然科学のみ100.8）
企業	100.8	（自然科学のみ100.8）
非営利団体・公的機関	100.7	（自然科学のみ100.7）
大学等	101.1	（自然科学のみ101.0）

注）厚生労働省の発表（平成 31 年 1 月 11 日）によると、「毎月勤労統計」の公表値において行うべき統計的処理を行っていなかった期間は、平成 16 年から 29 年までとなっています。